



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpham.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,155	11.0	445	△33.3	616	△10.7	461	5.3
26年3月期第2四半期	7,344	10.8	667	78.4	690	83.1	438	108.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 495百万円 (△22.5%) 26年3月期第2四半期 639百万円 (247.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.52	14.43
26年3月期第2四半期	13.81	13.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,638	25,069	71.8
26年3月期	33,464	24,580	73.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,882百万円 26年3月期 24,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	8.50			
27年3月期(予想)			—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	3.8	1,770	14.6	1,810	7.7	1,300	0.3	40.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	32,421,577株	26年3月期	32,421,577株
27年3月期2Q	586,194株	26年3月期	633,178株
27年3月期2Q	31,810,294株	26年3月期2Q	31,770,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. その他	11
研究開発品目	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、本年4月に薬価改定が実施されるなど事業環境は厳しさを増しておりますが、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の東日本における物流拠点として越谷物流センターを開設するとともに、「エポエチナルファBS」のプロモーション強化を目的としてESA営業推進部を開設するなど販売面での施策に取り組みました。

研究開発面におきましては、本年9月26日付でヒト間葉系幹細胞(MSC)を利用した細胞性医薬品(開発番号:JR-031)の製造販売承認申請を行ったほか、ライソゾーム病治療薬のひとつとして開発を進めているフアブリー病治療酵素製剤(開発番号:JR-051)について臨床試験の準備を進めるなど各テーマの研究開発を進捗させました。

これらの結果、「グロウジェクト」の売上高は薬価改定の影響により46億86百万円(前年同期比18百万円減)と微減となりましたが、「エポエチナルファBS」は17億12百万円(前年同期比1億90百万円増)となったほか、パクリタキセル原体および契約金収入が増収となったことにより医薬品事業における売上高は79億24百万円(前年同期比8億7百万円増)となり、医療用・研究用機器事業の売上高2億30百万円(前年同期比2百万円増)を合わせた当社グループの売上高は81億55百万円(8億10百万円増)となりました。

利益面におきましては、上記のとおり売上高は増収となりましたが、研究開発テーマの進捗に伴い研究開発費が17億52百万円(前年同期比7億18百万円増)となったことなどにより、営業利益は4億45百万円(前年同期比2億22百万円減)となりました。このほか、営業外収益に平成25年度経済産業省委託事業「再生医療等産業化促進事業」の受入委託金などを計上した結果、経常利益は6億16百万円(前年同期比74百万円減)、四半期純利益は4億61百万円(前年同期比23百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は346億38百万円(前連結会計年度末比11億74百万円増)、負債合計は95億68百万円(前連結会計年度末比6億85百万円増)、純資産合計は250億69百万円(前連結会計年度末比4億88百万円増)となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加して179億29百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券および細胞性医薬品製造工場に関する建物及び構築物および機械装置が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加して167億9百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億92百万円増加して69億56百万円となりました。固定負債は、長期借入金および退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少して26億12百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加して250億69百万円となりました。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少して71.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少して、50億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億39百万円（前年同期比17億70百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額6億13百万円、減価償却費の計上額6億46百万円、仕入債務の増加額12億25百万円があった一方で、売上債権の増加額8億29百万円、たな卸資産の増加額11億58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億4百万円（前年同期比3百万円の支出減）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入12億18百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出8億62百万円、投資有価証券の取得による支出6億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億63百万円（前年同期比3億25百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出2億32百万円、配当金の支払3億20百万円、リース債務の返済による支出1億29百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想に関しましては、平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想は次のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	3.8	1,770	14.6	1,810	7.7	1,300	0.3	40.90

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が377,572千円、長期繰延税金資産が134,415千円減少し、利益剰余金が243,156千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,494	1,768,872
受取手形及び売掛金	3,869,221	4,698,448
有価証券	6,196,819	4,242,963
商品及び製品	1,472,119	1,143,416
仕掛品	734,570	1,474,402
原材料及び貯蔵品	2,898,682	3,644,486
その他	1,153,918	956,733
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	17,372,805	17,929,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,199,931	4,441,216
土地	3,882,338	3,882,338
建設仮勘定	277,754	87,607
その他(純額)	3,032,047	3,076,902
有形固定資産合計	11,392,071	11,488,064
無形固定資産	94,579	86,794
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,291	3,752,075
その他	1,510,558	1,400,797
貸倒引当金	△202,037	△18,679
投資その他の資産合計	4,604,812	5,134,193
固定資産合計	16,091,462	16,709,052
資産合計	33,464,268	34,638,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,061	1,922,478
短期借入金	1,875,260	2,049,160
未払法人税等	501,658	57,961
賞与引当金	351,510	488,814
役員賞与引当金	81,500	40,750
その他	2,156,914	2,396,928
流動負債合計	5,663,903	6,956,091
固定負債		
長期借入金	1,256,540	850,010
債務保証損失引当金	86,460	86,460
退職給付に係る負債	577,817	423,637
その他	1,298,732	1,252,743
固定負債合計	3,219,551	2,612,851
負債合計	8,883,454	9,568,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,932,987	10,939,450
利益剰余金	4,445,285	4,831,484
自己株式	△649,076	△610,767
株主資本合計	23,791,063	24,222,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,234	604,113
繰延ヘッジ損益	1,558	11,965
為替換算調整勘定	178,727	148,833
退職給付に係る調整累計額	△121,841	△104,913
その他の包括利益累計額合計	626,678	659,999
新株予約権	162,487	186,693
少数株主持分	584	682
純資産合計	24,580,813	25,069,410
負債純資産合計	33,464,268	34,638,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,344,532	8,155,379
売上原価	2,587,678	2,794,205
売上総利益	4,756,853	5,361,173
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,089,066	4,916,033
営業利益	667,787	445,140
営業外収益		
受取利息	16,742	17,339
受取配当金	10,424	13,386
為替差益	13,080	-
有価証券償還益	-	48,480
補助金収入	-	60,354
貸倒引当金戻入額	60	48,946
その他	13,704	14,513
営業外収益合計	54,011	203,021
営業外費用		
支払利息	22,322	19,641
為替差損	-	7,452
持分法による投資損失	3,142	-
その他	5,723	4,609
営業外費用合計	31,187	31,703
経常利益	690,611	616,457
特別損失		
固定資産処分損	11,915	3,168
その他	4,218	-
特別損失合計	16,133	3,168
税金等調整前四半期純利益	674,478	613,289
法人税、住民税及び事業税	273,526	30,741
法人税等調整額	△37,822	120,522
法人税等合計	235,703	151,264
少数株主損益調整前四半期純利益	438,774	462,024
少数株主利益	72	98
四半期純利益	438,702	461,926

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,774	462,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,631	35,879
繰延ヘッジ損益	△2,370	10,407
為替換算調整勘定	60,259	△29,894
退職給付に係る調整額	-	16,927
その他の包括利益合計	200,519	33,320
四半期包括利益	639,294	495,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,221	495,246
少数株主に係る四半期包括利益	72	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674,478	613,289
減価償却費	453,609	646,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	△183,357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	74,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	111,721	137,304
受取利息及び受取配当金	△27,167	△30,725
支払利息	22,322	19,641
為替差損益(△は益)	△144	806
持分法による投資損益(△は益)	3,142	-
売上債権の増減額(△は増加)	697,378	△829,227
未収入金の増減額(△は増加)	289,648	117,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	276,092	△1,158,162
長期前払費用の増減額(△は増加)	150,761	95,030
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△390	210,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,474	1,225,417
未払金の増減額(△は減少)	56,563	310,116
長期前受金の増減額(△は減少)	-	△90,000
その他	133,632	27,398
小計	2,770,613	1,186,667
利息及び配当金の受取額	34,536	36,181
利息の支払額	△22,578	△19,580
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△272,683	△464,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,888	739,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,197	1,218,851
有形固定資産の取得による支出	△779,540	△862,305
無形固定資産の取得による支出	△2,029	△61,213
投資有価証券の取得による支出	△266,634	△601,388
その他	39,711	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,295	△804,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△131,300	△232,630
リース債務の返済による支出	△122,075	△129,049
自己株式の純増減額(△は増加)	15,510	18,467
配当金の支払額	△190,488	△320,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,353	△663,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,902	△28,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,409,140	△757,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,148,901	5,780,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,558,041	5,023,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. その他

研究開発品目

1. 遺伝子組換え医薬品

開発番号（一般名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第I/II相試験	不妊治療 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬㈱へ導出
JR-131 (遺伝子組換えダルベポエチン)	前臨床	腎性貧血 完全無血清培養技術による生産 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-051 (遺伝子組換えα-ガラクトシダーゼA)	臨床試験 準備中	ファブリー病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-101 (遺伝子組換えグルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞性医薬品

開発番号（利用細胞名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	承認申請中 (平成26年9月 26日承認申請)	造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病（急性GVHD） 米国オサイリス・セラピューティックス社(注)より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

(注) 平成25年10月にオサイリス・セラピューティックス社がヒト間葉系幹細胞に関する権利をメゾプラスト社(豪)に譲渡したため、当社の保有する権利のライセンサーも同社に変わっております。

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在するiPS細胞やES細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健康人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 造血幹細胞移植などでドナーから移植された臓器の免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応（拒絶など）と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。